

平成23年度 決算状況						人 口	22年国調 17年国調 増減率	14,064人 15,165人 -7.3%	産 業 構 造				都道府県名		団 体 名		市町村類型	- 2																																																																																																																																																																		
歳 入 の 状 況 (単位千円・%)		決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)																																																																																																																																																														
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	構	成	比	普	通	税	法	定	普	通	税	市	町	村	民	税	個	人	均	等	割	所	得	税	法	人	均	等	割	法	人	税	割	固	定	資	産	税	軽	自	動	車	税	市	町	村	た	ば	こ	税	鉦	産	税	特	別	土	地	保	有	税	法	定	外	普	通	税	目	的	税	法	定	目	的	税	入	湯	税	事	業	所	税	都	市	計	画	税	水	利	地	益	税	等	法	定	外	目	的	税	旧	法	に	よ	る	税	合	計	2,110,334	100.0																																																										
歳入合計		5,008,685	100.0	3,354,317	100.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)		区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等	議 会 費	82,843	1.7	1,701	82,843	標 準 財 政 規 模	3,572,358	3,626,040	標 準 財 政 規 模	3,572,358	3,626,040	財 政 力 指 数	0.70	0.73	財 政 力 指 数	0.70	0.73	実 質 収 支 比 率 (%)	4.7	3.1	実 質 収 支 比 率 (%)	4.7	3.1	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.8	11.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.8	11.0	健康	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	健康	実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.1	10.1	実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.1	10.1	將 来 負 担 比 率 (%)	55.2	56.7	將 来 負 担 比 率 (%)	55.2	56.7	積 立 金	財 調	673,156	715,440	積 立 金	財 調	673,156	715,440	現 在 高	減 價	-	-	現 在 高	減 價	-	-	特 定 目 的	65,605	58,751	特 定 目 的	65,605	58,751	地 方 債 現 在 高	4,729,379	4,656,428	地 方 債 現 在 高	4,729,379	4,656,428	債 務 負 担 行 為 額	物 件 等 購 入	-	-	債 務 負 担 行 為 額	物 件 等 購 入	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-	そ の 他	129,042	170,315	そ の 他	129,042	170,315	実 質 的 な も の	-	-	実 質 的 な も の	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	453,780	453,780	土 地 開 発 基 金 現 在 高	453,780	453,780	徴 収 率 (%)	93.7	81.4	93.6	84.3	徴 収 率 (%)	94	94.6	87.6	徴 収 率 (%)	94	94.6	87.6	計	93.7	81.4	93.6	84.3	計	93.7	81.4	93.6	84.3	市 町 村 民 税	95.7	86.0	94.6	87.6	市 町 村 民 税	95.7	86.0	94.6	87.6	純 固 定 資 産 税	91.7	78.1	91.9	81.8	純 固 定 資 産 税	91.7	78.1	91.9	81.8

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。